

令和５年度研修実績

(1) 一般研修（階層別研修）

研 修 名	新任職員研修（前期）
研修目的	芦屋市職員として、芦屋市への理解と意思を深める。また、社会人としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
内 容	(1) 芦屋市総合計画 (2) 芦屋市の財政 (3) コンプライアンス研修 (4) 芦屋市の組織・勤務条件・人事評価 (5) 給与制度 (6) 共済組合・職員互助会 (7) 職員の安全衛生・健康管理 (8) ビジネスマナーと快適な職場作り (株式会社Precious 代表取締役 小林 万希子 氏) (9) 人権研修 (10) 個人情報保護研修 (11) 情報セキュリティ研修 (12) 選挙事務 (13) 危機管理 (14) 災害時における職員の対応 (15) 消防訓練 (16) 自転車運転者に対する交通指導 (17) 手話講座 (18) やさしい日本語 (19) 良質な住まい、住環境の形成 (20) 施設見学 環境処理センター、下水処理場（南芦屋浜） (21) 効果的な仕事をするためのノウハウ伝達 (22) 文書管理システム（別途下記に詳細を記載） (23) 先輩職員との交流会 (24) 社会保障制度 (25) 芦屋市の市勢と市史、史跡・文化財フィールドワーク
実施月日	令和５年４月３日～４月７日（５日間）
場 所	市役所分庁舎２階大会議室 他
受講対象者	令和５年度新任職員、令和４年７月１日付け採用職員、令和４年１１月１日付け採用職員
受講者数	２５人（事務職１０人、消防職４人、医療技術職４人、看護職７人）

研 修 名	文書管理システム研修
研修目的	文書管理システムの基本的な操作方法を習得する。
講 師	総務課文書統計係職員
実施月日	令和５年４月７日
場 所	市役所本庁舎南館４階電子会議室
受講対象者	令和５年度新任職員
受講者数	事務職１０人

研 修 名	新任職員研修（後期）
研修目的	芦屋市職員としての基本姿勢を再確認し、自治体職員に必要な知識を深める。
内 容	(1) 健康管理研修 (2) 行政における防災対応 (3) 意外と大事な広報のコト (4) 人事評価システム操作研修 (5) S D G s 研修

	(6) 会計事務 (7) 男女共同参画推進 (8) 市内文化施設見学 (9) ハラスメント防止研修 (10) 人権研修 (11) 普通救命講習（別途下記に詳細を記載） (12) 芦屋市環境研修～ゼロカーボンシティ～ (13) 認知症サポーター養成講座 気づいて、つながり！！ ～オレンジリングで広がる支援の輪～ (14) 防災学習施設見学（人と防災未来センター）
実施月日	令和5年10月5日～10月6日（2日間）
場 所	消防庁舎3階多目的ホール、人と防災未来センター他
受講対象者	令和5年4月1日付け新任職員、10月1日付け新任職員
受講者数	16人（事務職12人、消防職4人）

研 修 名	普通救命講習
研修目的	応急手当に関する正しい知識と技術、特に救命に最も重要な心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の操作方法を取得する。
講 師	消防本部救急課救急係長
実施月日	令和5年11月7日、11月14日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	採用1年目職員
受講者数	14人

研 修 名	政策形成能力向上研修
研修目的	行政の重要な政策課題について、政策提案を行うことにより、政策形成能力の向上を図る。
講 師	株式会社自然総研 講師 亀田 峻宣 氏
実施月日	令和6年2月9日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成27年度採用職員（採用9年目）
受講者数	21人

研 修 名	芦屋市防災士養成講座
研修目的	市民と市職員、消防団員が共に学び、防災についての知識を習得し、受講者全員が防災士の資格を取得することで、災害が発生した際に、市民と市職員、消防団員が連携した防災体制の充実を図る。
講 師	関西大学社会安全学部教授 山崎 栄一氏、東京大学生産技術研究所准教授 沼田 宗純氏、政策研究大学院大学教授 室田 哲男氏、大阪公立大学大学院看護学研究科講師 畠山 典子氏、東京大学生産技術研究所リサーチフェロー 田中 健一氏、大阪公立大学都市科学・防災研究センター客員研究員 坊農 豊彦氏、関西大学社会安全学部教授 奥村 与志弘氏、神戸地方気象台観測予報管理官 今岡 浩史氏、関西大学社会安全学部教授 小山 倫史氏、神戸市看護大学教授 神原 咲子氏、静岡大学防災総合センター客員教授 中川 和之氏、全国災害ボランティア支援機構代表理事 高橋 守雄氏、名古屋大学名誉教授 福和 伸夫氏
実施月日	令和5年10月28日、11月11日、11月25日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	採用10年目、11年目の職員（事務・技術・保健職）、平成14～24年度採用職員のうち、防災士資格未取得の事務・技術・保健職
受講者数	32人

研 修 名	新任係長研修
研修目的	職務遂行に必要な知識を習得し、監督職としての自覚を促す。

内 容	(1) 総合計画（実施計画・事務事業評価）と創生総合戦略 (2) 予算・決算の流れ (3) 行革 (4) コンプライアンス研修 (5) 議会の基本的な流れとルール（別途下記に詳細を記載）
実施月日	令和5年5月24日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	令和5年度係長級昇任者、係長級職員のうち希望者
受講者数	17人

研 修 名	議会の基本的な流れとルール
研修目的	議会の基本的な流れや議会と行政の関係について理解を深める。
実施月日	令和5年5月24日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	令和5年度係長級昇任者、係長級職員のうち希望者
受講者数	17人

(2) 一般研修（階層別研修）【法務研修】

研 修 名	民法・行政法研修
研修目的	民法・行政法等の基礎を習得し、職務を適切に遂行する能力を養う。
講 師	弁護士 前川 拓郎 氏、関西学院大学名誉教授 元同志社大学司法研究科特別客員教授 曾和 俊文 氏
実施月日	令和5年12月4日、12月19日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	令和4年度採用職員（採用2年目）事務・保健・指導主事、令和4年度以前の未受講者
受講者数	18人

研 修 名	地方自治法研修
研修目的	地方自治の根幹を定める地方自治法の概要について理解を深める。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和5年11月14日、11月21日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	令和3年度採用職員（採用3年目）事務・保健・栄養職員・指導主事、全職員のうち希望者
受講者数	20人

研 修 名	法令の読み方・考え方研修(基礎編)
研修目的	法令の読み方・考え方を習得し、政策条例化に必要な法令解釈能力、条例立案能力の向上を図る。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和5年8月22日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	令和2年度採用職員（採用4年目）事務・技術職員、令和4年度受講対象者のうち未受講者
受講者数	17人

研 修 名	法令の読み方・考え方研修(応用編)
研修目的	法令の読み方・考え方を習得し、政策条例化に必要な法令解釈能力、条例立案能力の向上を図る。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和5年8月29日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成31年度採用職員（採用5年目）事務・技術・保健職員、令和4年度受講対象者のうち未受講者

受講者数	10人
------	-----

研修名	法務特別セミナー
研修目的	政策法務、解釈運用法務、立法法務、行政手法と法制執務、訴訟法務のポイント、自治体における政策法務のプロセスについて学ぶ。
講師	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表） 森 幸二 氏、九州大学教授 田中 孝男 氏
実施月日	令和5年8月16日、8月17日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成30年度採用職員（採用6年目）の事務・技術・保健職員、全職員のうち希望者
受講者数	19人

研修名	法務実務セミナー
研修目的	行政手続きについて学び、条例制定改廃事例、重要判例事例を研究することで自治体法務能力の向上を図る。
講師	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表） 森 幸二 氏
実施月日	令和6年2月8日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成29年度採用職員（採用7年目）事務・技術・保健職員、全職員のうち希望者
受講者数	19人

研修名	法務研修
研修目的	市の施策を法令に反映させるために必要となる法務能力の向上を図る。
講師	関西学院大学大学院司法研究科教授 中原 茂樹 氏
実施月日	令和5年8月21日、8月23日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	令和5年度係長級昇任者（保育職除く）、係長級職員のうち希望者
受講者数	6人

(3) 特別研修（専門研修）

ア 人事課主催研修

研修名	キャリアデザイン研修
研修目的	自身のキャリアを振り返るとともに、組織を取り巻く環境の変化を認識し、今後のキャリアを具体的にイメージし、能力開発に計画的に取り組む力を養う。
講師	株式会社Plan-B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和6年1月29日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	令和5年度に30歳になる者（事務・技術・保健・栄養職・指導主事）、令和4年度以前に実施したキャリアデザイン研修未受講者 以上の条件を満たす職員
受講者数	24人

研修名	OJTリーダー養成研修
研修目的	人材育成を担う役割の重要性を理解し、具体的な指導方法を身につける。
講師	株式会社自然総研 講師 西座 由紀 氏
実施月日	令和5年5月31日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	令和5年度新任職員のOJT指導担当者
受講者数	12人

研修名	メンター養成研修
研修目的	メンターの指導・支援にあたってのコミュニケーション技法の習得を図る。
講師	株式会社Plan-B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和5年7月18日

場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール
受講対象者	メンター対象者
受講者数	24 人

研 修 名	メンター・メンティ合同研修
研修目的	メンター制度を正しく理解し、効果的なメンタリング（面談）をする。
講 師	株式会社 P l a n - B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和 5 年 7 月 1 8 日
場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール
受講対象者	メンター・メンティ対象者
受講者数	42 人

研 修 名	メンターミーティング
研修目的	他のメンターとの交流を通じ、これまでのメンタリングを振り返り、今後の面談をより効果的に実施する。
講 師	株式会社 P l a n - B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和 5 年 1 0 月 2 7 日
場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール
受講対象者	メンター対象者
受講者数	15 人

研 修 名	メンティミーティング
研修目的	他のメンティとの交流を通じ、これまでのメンタリングを振り返り、今後の面談をより効果的に実施する。
講 師	株式会社 P l a n - B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和 5 年 1 0 月 2 7 日
場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール
受講対象者	メンティ対象者
受講者数	21 人

研 修 名	カスタマーハラスメント対応研修
研修目的	芦屋市がカスタマーハラスメントから組織として職員を守り、そのための取組を進める。
講 師	株式会社エス・ピー・ネットワーク 上級研究員 森田 久雄 氏
実施月日	令和 6 年 2 月 1 3 日、2 月 1 5 日
場 所	市役所本庁舎東館 3 階大会議室
受講対象者	課長補佐・係長級職員、希望する一般職員
受講者数	82 人

研 修 名	メンタルヘルス（ラインケア）研修会～係長級職員の役割のポイント（2 次予防編）～
研修目的	ラインケアを理解し、部下のメンタル不調を未然に防止し、組織のリスクマネジメントに役立てる。
講 師	株式会社エムスリーヘルスデザイン メンタルヘルスセンター 臨床心理士 大町 隆文 氏
実施月日	令和 5 年 8 月 7 日
場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール
受講対象者	係長級職員
受講者数	28 人

研 修 名	E A P（職員支援プログラム）セルフケア研修会
研修目的	『やわらかな考え方を身に付ける』という内容をもとに、自分自身の考え方の癖やその落とし穴について考える。
講 師	株式会社エムスリーヘルスデザイン メンタルヘルスセンター 臨床心理士 大町 隆文 氏

実施月日	令和5年12月1日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	56人

研 修 名	健康管理研修会「体調管理のコツ～睡眠と栄養のお話～」
研修目的	職場の安全及び健康を確保するための意識を共有し、各職場での安全衛生活動を推進する。
講 師	大塚製薬株式会社 志水 沙那果 氏
実施月日	令和6年1月18日
場 所	東館3階大会議室2
受講対象者	全職員
受講者数	44人

イ 担当部署実施研修

研 修 名	危機管理指針に関する説明会
研修目的	危機管理に係る考え方や取組の庁内周知を図り、もって市の危機対応力の向上を図る。
実施月日	令和5年5月22日、5月24日
受講者数	57人
主 催 課	政策推進課

研 修 名	危機対応に係る専門研修（「うわさ」のマネジメント）
研修目的	様々な「うわさ」による危機の誘発の防止や、危機発生時の円滑な対応等に役立てる。 第1回：講義及び第2回に向けた参加者への課題の提示…① 第2回：課題への回答を受けた講義等…②
実施月日	①令和5年8月28日 ②令和5年9月4日
受講者数	①18人 ②14人
主 催 課	政策推進課

研 修 名	危機管理研修（リスクマネジメント研修・知見の継承研修）
研修目的	自然災害を題材に、リスクマネジメントに関する考察を深める機会を設けることで、庁内のリスクマネジメントの強化を図る。
実施月日	令和6年2月16日～3月25日
実施方法	各課での資料確認、資料を読んで得た気づき等の集約
主 催 課	政策推進課

研 修 名	個人番号（マイナンバー）事務新任者研修
研修目的	新たにマイナンバー事務に従事することとなった者のマイナンバーに関するリテラシーを高める。
実施月日	令和5年5月23日
受講者数	17人
主 催 課	DX行革推進課

研 修 名	情報セキュリティ研修（会計年度任用職員向け）
研修目的	情報セキュリティの意識及び知識の向上を図る。
実施月日	令和5年5月25日、7月26日
受講者数	11人
主 催 課	DX行革推進課

研 修 名	情報セキュリティ研修（管理職向け）
研修目的	市が取り扱う情報資産を適切に管理するため、管理者として果たすべき役割や守るべき内容を正しく理解する。
実施月日	令和5年10月26日、10月30日

受講者数	75人
主 催 課	D X 行革推進課

研 修 名	情報セキュリティ研修（一般職員向け）
研修目的	市が取り扱う情報資産を適切に管理するため、利用者として果たすべき役割や守るべき内容を正しく理解する。
実施月日	令和5年10月25日、10月26日、10月30日
受講者数	753人
主 催 課	D X 行革推進課

研 修 名	情報セキュリティ内部監査人養成研修
研修目的	情報システムに係るセキュリティ向上のため、内部監査人を養成する。
実施月日	令和5年12月7日
受講者数	10人
主 催 課	D X 行革推進課

研 修 名	G I S 研修
研修目的	初級編：基本的なGISの操作方法や地図の編集について理解を深める。 中級編：地図の編集について重点的に理解を深める。
実施月日	令和5年11月30日
受講者数	11人
主 催 課	D X 行革推進課

研 修 名	芦屋市働き方改革（管理職向け）研修
研修目的	働き方改革に不可欠な、会議の内容を可視化しながら、効率的に合意形成する上スキルを習得する。
実施月日	令和5年8月2日、8月10日、8月17日
受講者数	18人
主 催 課	D X 行革推進課

研 修 名	働き方改革研修（一般職員向け）
研修目的	働き方改革の意義を理解し、仕事の生産性を高める実践的なスキルを学び、働き方を変えていく力の向上を図る。
実施月日	令和5年8月4日、8月29日、9月13日、10月19日、11月16日、12月14日
受講者数	15人
主 催 課	D X 行革推進課

研 修 名	業務改善研修
研修目的	業務変革を推進する職員の育成と全庁的な意識醸成を行う。
実施月日	令和5年12月27日
実施方法	集合研修、オンライン
受講者数	63人
主 催 課	D X 行革推進課

研 修 名	業務変革ワーキングチーム報告会～自分たちの仕事は自分たちで変える！～
研修目的	新行財政改革の取組として行った、3年間の業務変革ワーキングチームの実践の共有を通じ、業務変革を推進する職員の育成と全庁的な意識醸成を行う。
実施月日	令和6年3月15日
受講者数	48人
主 催 課	D X 行革推進課

研 修 名	C M S 操作研修会（初級研修）
研修目的	ホームページ作成方法を学ぶ。
実施月日	令和 5 年 9 月 2 6 日
受講者数	2 1 人
主 催 課	広報国際交流課

研 修 名	C M S 操作研修会（中級研修）
研修目的	ホームページ作成方法を学ぶ。
実施月日	令和 5 年 9 月 2 7 日
受講者数	9 人
主 催 課	広報国際交流課

研 修 名	C M S 操作研修会（承認者研修）
研修目的	承認者がスムーズにページ承認を行う際の注意事項を学ぶ。
実施月日	令和 5 年 9 月 2 7 日
受講者数	2 人
主 催 課	広報国際交流課

研 修 名	やさしい日本語実践研修
研修目的	外国人住民とのコミュニケーションを円滑に進め、外国人のみならずお年寄りや子どもなど、あらゆる方への市民サービスの向上を図る。
実施月日	令和 5 年 1 1 月 7 日、1 1 月 1 4 日、1 1 月 2 1 日、1 1 月 2 8 日
受講者数	9 人
主 催 課	広報国際交流課

研 修 名	窓口コンシェルジュ研修～クレーム対応を学び対応力向上を目指す～
研修目的	市民一人ひとりに合った寄り添い方を、職員自らが考え行動する「窓口コンシェルジュ」の能力向上を図る。
実施月日	令和 5 年 1 2 月 1 5 日
受講者数	5 6 人
主 催 課	市民参画・協働推進課

研 修 名	文書・情報公開研修
研修目的	職員の文書管理事務及び情報公開事務の適正な運用を図る。
実施月日	令和 5 年 1 2 月 1 8 日
受講者数	5 9 人
主 催 課	総務課

研 修 名	保有個人情報の適正な取扱いのための研修
研修目的	個人情報の保護に関する法律第 6 6 条の規定に基づく保有個人情報の安全管理措置の一環として、保有個人情報の取扱いについて理解を深め、個人情報の保護に関する意識の高揚を図るため及び所管課等の現場における保有個人情報の適切な管理のため。
実施月日	令和 6 年 1 月 1 0 日～3 月 2 2 日
実施方法	動画視聴
受講者数	1, 0 8 2 人
主 催 課	総務課

研 修 名	施設管理研修会
研修目的	包括管理業務各施設所管課職員、本市施設所管課職員等を対象に、施設の維持管理、点検について学ぶ。
実施月日	令和 5 年 1 0 月 1 8 日
受講者数	3 3 人
主 催 課	総務課、D X 行革推進課

研 修 名	庁舎内防犯研修
研修目的	非常通報装置設置職場職員向けに、窓口での不当要求行為や暴力行為等への対策方法およびセキュリティカードの管理方法の確認・習得を行う。
実施月日	令和6年1月9日
受講者数	23人
主 催 課	総務課

研 修 名	防火管理研修（部長級、課長級の職員）
研修目的	市役所庁舎の防火管理及び火災発生時の活動内容を確認し、非常時に市民と職員を安全に避難誘導できるようにする。
実施月日	令和6年1月25日、1月31日
受講者数	56人
主 催 課	総務課

研 修 名	安全運転講習会
研修目的	公用車両による交通事故の防止・対応の徹底を図る。
実施月日	令和6年2月16日
受講者数	16人
主 催 課	総務課

研 修 名	ハラスメント防止研修（管理監督職を除く）
研修目的	働きやすい職場環境をつくるためにハラスメントに関する正しい理解と対策を身につける。
実施月日	令和5年10月3日、10月10日、10月13日
受講者数	458人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	ハラスメント防止研修（課長補佐、係長級職員）
研修目的	職場のハラスメントを防止するために管理監督職に求められる役割と能力を理解し、業務を円滑に遂行するために役立つコミュニケーション方法や意識の持ち方、人間関係のトラブルへの具体的な対応方法等を習得することにより、マネジメントの強化を図る。
実施月日	令和5年10月17日、10月20日
受講者数	125人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	ハラスメント防止研修（課長級職員）
研修目的	職場のハラスメントを防止するために管理職に求められる役割と能力を理解し、業務を円滑に遂行するために役立つコミュニケーション方法や意識の持ち方、人間関係のトラブルへの具体的な対応方法等を習得することにより、マネジメントの強化を図る。
実施月日	令和5年10月17日、10月20日
受講者数	63人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	ハラスメント防止研修（部長級職員）
研修目的	職場のハラスメントを防止するために管理職に求められる役割と能力を理解し、業務を円滑に遂行するために役立つコミュニケーション方法や意識の持ち方、人間関係のトラブルへの具体的な対応方法等を習得することにより、マネジメントの強化を図る。
実施月日	令和5年11月6日
受講者数	12人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	コンプライアンス研修
-------	------------

研修目的	入庁５～７年目の職員を対象に、職員一人ひとりが意識すべきコンプライアンス行動指針に対する理解を深める。
実施月日	令和５年１０月３１日、１１月２日
受講者数	８１人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	内部統制研修
研修目的	内部統制に係るリスク評価シート作成上の留意点について周知する。
実施月日	令和５年４月１９日
受講者数	８人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	官製談合防止研修
研修目的	職員自身が官製談合等に関与することのないように、職員の法令遵守の徹底及び意識の向上を目指す。
実施月日	令和５年１０月２３日
受講者数	３３人
主 催 課	契約検査課

研 修 名	債権管理研修（債権対象課向け）
研修目的	実務に即した知識の定着と底上げ
実施月日	令和５年５月１９日
受講者数	１０人
主 催 課	債権管理課

研 修 名	職員人権研修（ＬＧＢＴ研修）
研修目的	性的マイノリティの知識を高め、多様な性について理解を深める。
実施月日	令和５年４月２４日～令和５年９月１４日
実施方法	ＤＶＤ視聴
受講者数	４７人
主 催 課	人権・男女共生課

研 修 名	職員人権研修（ハンセン病問題）
研修目的	ハンセン病に対する理解を深め、ハンセン病などの感染症に対する差別や偏見に対して理解を深める。
実施月日	令和５年４月２４日～令和６年３月２９日
実施方法	ＤＶＤ視聴
受講者数	４６人
主 催 課	人権・男女共生課

研 修 名	職員人権研修（情報化などに伴う人権侵害）
研修目的	情報化などに伴う人権侵害の現状、加害者、被害者にならないための注意点、差別的な書き込み等を発見した場合の対応などについて理解を深める。
実施月日	令和５年４月２４日～令和６年３月２９日
実施方法	ＤＶＤ視聴
受講者数	２１人
主 催 課	人権・男女共生課

研 修 名	職員人権研修（外国人の人権）
研修目的	多文化共生のまちづくりの実現のため、在住外国人に対する支援や必要な情報をわかりやすく伝える等、あらゆる方への市民サービスの向上を図る。
実施月日	令和５年８月１７日
受講者数	１９人

主催課	人権・男女共生課、広報国際交流課
-----	------------------

研 修 名	ひょうご・ヒューマンフェスティバル 2023 in あしや・日々の生活と人権を考える集い2023（同時開催）
研修目的	講演会、イベント等の取組を通じ、人権意識を高める。
実施月日	令和5年8月26日
受講者数	34人
主催課	人権・男女共生課

研 修 名	職員人権研修（障がいのある人の人権）
研修目的	障がいのある人もない人も、お互いの理解と協力によって支え合い、暮らしていくことができるまちの実現のため、障がいについての理解を深める。
実施月日	令和5年11月27日
受講者数	20人
主催課	人権・男女共生課

研 修 名	人権啓発映画会（講演会）
研修目的	行政職員として必要とされる人権についての理解と認識を深め、人権感覚・人権意識の高揚を図る。また、関係機関との合同開催により、より多くの参加者を募り、「隣保館」が果たす役割の周知を図る。
実施月日	令和6年3月5日
受講者数	9人
主催課	上宮川文化センター

研 修 名	芦屋市人権教育推進協議会 定期総会・記念講演会
研修目的	すべての人々の人権を尊重した社会づくりのために、さまざまな人権課題をともに考える。
実施月日	令和5年5月17日
受講者数	90人
主催課	生涯学習課（芦屋市人権教育推進協議会）

研 修 名	芦屋市人権教育推進協議会 研究大会全体会
研修目的	すべての人々の人権を尊重した社会づくりのために、さまざまな人権課題をともに考える。
実施月日	令和5年11月10日
受講者数	136人（全大会）
主催課	生涯学習課（芦屋市人権教育推進協議会）

研 修 名	芦屋市人権教育推進協議会 研究大会分科会
研修目的	すべての人々の人権を尊重した社会づくりのために、さまざまな人権課題をともに考える。
実施月日	令和6年1月12日
受講者数	286人
主催課	生涯学習課（芦屋市人権教育推進協議会）

研 修 名	特定事業主行動計画・男女共同参画研修「職員のための“働き方の見直し”研修～仕事も仕事以外も充実させるために～」
研修目的	入庁概ね15年目以下の職員が、自身の現在の働き方を振り返り、業務効率を上げるとともに、プライベートや家庭生活も充実させるために、現在の働き方への不満や将来的な働き方への不安を解消するヒントを得る。
実施月日	令和5年8月18日
受講者数	50人
主催課	人権・男女共生課

研 修 名	エコリーダー研修
研修目的	各課エコリーダーの職員を対象として、EMSの目的と取組について学ぶ。
実施月日	令和5年7月5日
受講者数	70人
主 催 課	環境課

研 修 名	福祉業務基礎研修
研修目的	各窓口職場における市民の方からの複合的な相談に際して、福祉業務に係る基礎的な知識を習得する。
実施月日	令和5年10月24日
受講者数	46人
主 催 課	地域福祉課

研 修 名	心がつながる手話教室
研修目的	業務でも手話を使えるよう、手話のスキルを身につける。
実施月日	令和5年5月12日、6月2日、7月7日、8月4日、9月1日、10月6日、11月10日、11月17日、12月1日、令和6年1月5日、3月1日
受講者数	延べ66人
主 催 課	障がい福祉課

研 修 名	意思疎通支援・障がい理解研修
研修目的	聴覚に障がいのある人への支援に焦点をあて、疑似体験・専門家の講義・当事者の体験談などを交えつつ、具体的な支援方法を学ぶ。
実施月日	令和6年2月7日
受講者数	16人
主 催 課	障がい福祉課

研 修 名	子どもを守る地域ネットワーク機能強化研修会
研修目的	地域で子どもを守るネットワークの構築に必要な知識の習得と経験の共有を図る。
実施月日	令和5年11月15日
受講者数	21人
主 催 課	こども家庭・保健センター

研 修 名	自殺予防対策研修
研修目的	自殺に関する知識を深め、窓口対応時のスキルの向上を図る。
実施月日	令和6年1月31日
受講者数	36人
主 催 課	こども家庭・保健センター

研 修 名	自転車運転者に対する交通安全講習会
研修目的	自転車運転者としての責任と自転車運転時のルール及びマナーを認識する。
実施月日	令和5年5月17日
受講者数	18人
主 催 課	道路・公園課

研 修 名	芦屋市子ども見守り巡回パトロール講習会
研修目的	子ども見守り巡回パトロールの心得及び犯罪発生状況を学ぶ。
実施月日	令和5年5月17日
受講者数	10人
主 催 課	道路・公園課

研 修 名	犯罪被害者等支援研修
研修目的	地方自治体職員が知っておくべき犯罪被害者等支援制度及び関連法規を学ぶ。
実施月日	令和5年12月20日
受講者数	33人
主催課	道路・公園課

研 修 名	避難所開設・運営研修
研修目的	学校避難所管理部学校管理班、他班応援職員、避難所管理部避難所管理班職員を対象に感染症対策を踏まえた避難所開設について、発災時に円滑に対応するため、避難所開設・運営に携わる職員の知識・技能習得を図ること及び自らの部・班の役割についての意識づけを行う。
実施月日	令和5年9月29日
受講者数	23人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	ACTION for PA（災害リスク対策支援サービスプラットフォーム）操作研修
研修目的	風水害時の事前準備等として、各部・各班で必要な気象情報、防災情報等を得られるようにするために、ACTION for PA（災害リスク対策支援サービスプラットフォーム）の操作方法を習得する。
実施月日	令和5年8月1日
受講者数	29人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	会計事務研修（現金取扱について）
研修目的	会計事務の中でも特に現金の取扱について、そのリスクを認識し、適切に運用されるよう、財務の適正執行について理解を深める。
実施月日	令和5年8月9日
受講者数	26人
主 催 課	会計課

研 修 名	会計事務研修（基礎）
研修目的	会計事務について基本的事項の理解を深める。
実施月日	令和6年1月19日
受講者数	50人
主 催 課	会計課

研 修 名	予算編成及び実施計画・レビュー対象事業に係る説明会
研修目的	令和6年度予算編成にあたり課長級職員を対象に、現状や枠配分の考え方・スケジュールの他、実施計画・レビュー対象事業の説明を行うもの（予算編成、実施計画（レビュー）の提出、新行財政改革・施設マネジメント会議、デジタル化要望）
実施月日	令和5年6月7日
受講者数	100人程度
主 催 課	財政課

研 修 名	令和6年度予算編成方針説明会
研修目的	令和6年度予算編成にあたり、現状や枠配分の考え方・スケジュールの他、実施計画・レビュー対象事業の説明を行うもの。
実施月日	令和5年10月11日、10月12日
受講者数	100人程度
主 催 課	財政課

研 修 名	契約事務説明会
研修目的	契約事務の公平性及び透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図る（契約実務、新検査フ

	ァイルの試行等)。
実施月日	令和5年7月20日
受講者数	55人
主 催 課	契約検査課

研 修 名	契約事務説明会
研修目的	契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図るため、契約事務の手続きを理解する（契約準備行為、徴収等事務委託等）。
実施月日	令和6年2月13日
受講者数	81人
主 催 課	契約検査課

研 修 名	カタログポケット操作説明会
研修目的	多言語配信クラウドサービスの提供者である業者に操作方法について説明いただき、職員に周知するため。
実施月日	令和6年2月13日
受講者数	11人
主 催 課	広報国際交流課

ウ 職種別研修

研 修 名	芦屋市職員研究発表会
研修目的	本市の技術職員として、これまでの業務から得た経験や、新しく取り組んだ施策等を紹介し、また聞くことで、技術職としてのスキルアップを図る。
実施月日	令和5年12月27日
実施方法	集合研修、オンライン
受講者数	77人
主 催 課	都市政策課

(4) 派遣研修

ア 総務省

研 修 名
総務省自治実務研修

イ 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

研 修 名
民間派遣研修

ウ 自治大学校

研 修 名
第3部課程第112期事後研修会

エ 国土交通大学校

研 修 名
専門課程 景観・屋外広告物行政〔良好な景観による地域活性化〕研修【集合】
専門課程 土地利用計画〔都市の将来像の描き方と実現手法〕研修【集合】

オ 市町村職員中央研修所

研 修 名
広報の効果的実践
行政のデジタル化の推進
子育て支援の推進
議会事務
住民税課税事務

市町村税徴収事務
文化芸術の活用による地域社会の活力の創造
児童虐待防止対策

カ 全国市町村国際文化研修所

研 修 名
地域住民の防災力向上～平時からの取組～
災害発生時の市町村の対応
これからのパークマネジメントを考える～官民連携による魅力ある公園づくり～
デジタル人材育成研修～ベンダーとの円滑なコミュニケーションを目指して～
固定資産税課税事務（土地）
イベントと地域の活性化
資金調達・運用・財政分析の集中講座
外国人相談窓口の運営
欧州から学ぶ持続可能なまちづくり（国内＋海外）
女性リーダーのためのマネジメント研修
児童虐待への対応
図書館とまちづくり

キ 兵庫県市町振興課

研 修 名
徴収事務担当職員研修

ク 兵庫県市町村振興協会

研 修 名
パソコン研修

ケ 兵庫県自治研修所

研 修 名
リスクマネジメント研修

コ （社）日本経営協会 行政管理講座

研 修 名
新任担当者のための滞納整理実務入門
介護保険担当職員のための介護保険施設等における指導監督のポイント
新任地方税徴収担当者のための基本と滞納整理実務の進め方
わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務
介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント
自治体職員のための契約事務入門
日本一の広報から学ぶ「自治体広報の作り方と情報発信」
自治体における契約事務（工事契約コース）
初心者のための複式簿記入門講座
地方税をめぐる相続による納税義務承継と滞納処分
特定教育・保育施設等における指導監査のポイント
介護保険担当職員のための指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント
マイナンバー取扱担当者の基礎知識と実務
地方公務員のための給与制度の基本と運用実務
滞納整理における納付折衝と納付者対応のノウハウ
徴収上の猶予と滞納処分停止実務の要点
住民税の課税実務（Ⅱ部）法人住民税
社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点

出納事務の合理的運用実務
雑種地の評価実務講座
住民監査請求と住民訴訟の基礎実務
子ども・子育て支援制度、運営主体と運営、運営主体の会計制度及び指導監査の基礎
個人情報保護と情報公開制度をめぐる自治体実務
定年引上げに伴う人事制度の基本と運用実務
滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律（滞調法）の基礎講座

サ 社会福祉主事資格認定通信課程

研 修 名
中央福祉学院（社会福祉主事資格認定通信課程）
中央福祉学院（児童福祉司資格認定通信課程）

シ 他市主催研修

研 修 名	主 催
監督員研修	神戸市近隣市・町長懇話会

ス その他研修・講演等

研 修 名	主 催
新任安全衛生担当者研修会	地方公務員安全衛生推進協会
安全衛生推進者養成講習会	地方公務員安全衛生推進協会
衛生管理者受験講習会	地方公務員安全衛生推進協会

(5) 自己啓発

ア 職員自主研究グループ

グループ名	公務員の働き方デザイン研究会
研究テーマ	公務員が、自分らしく主体的に働くために役立つ「行動や考え方のデザイン」やそのために必要な知識・スキルについて
活動期間	令和5年6月1日～令和6年3月31日
活動内容	これからの公務員の働き方を考える、データ、デジタル技術の活用、ファシリテーションを学ぶ
構成員	6人

イ 検定料の助成

資格・検定名称
消防設備士甲種第1類
三級ファイナンシャル・プランニング技能士
JPTECプロバイダーコース
調理技術技能評価試験
宅地建物取引士
メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅲ種（セルフケアコース）
第二種電気工事士
日商簿記検定試験1級
日商簿記検定試験2級

ウ e-ラーニングを利用した講座の助成

申請者 一人

エ 通信教育講座の助成

申請者 一人

オ 勤続10年勤務者に対する自主研修制度

申請者 一人